

2010年度(2011年3月期)

決算説明会



株式会社エージーピー

2011年5月25日

LEVEL XXI東京會館「シルバールーム」

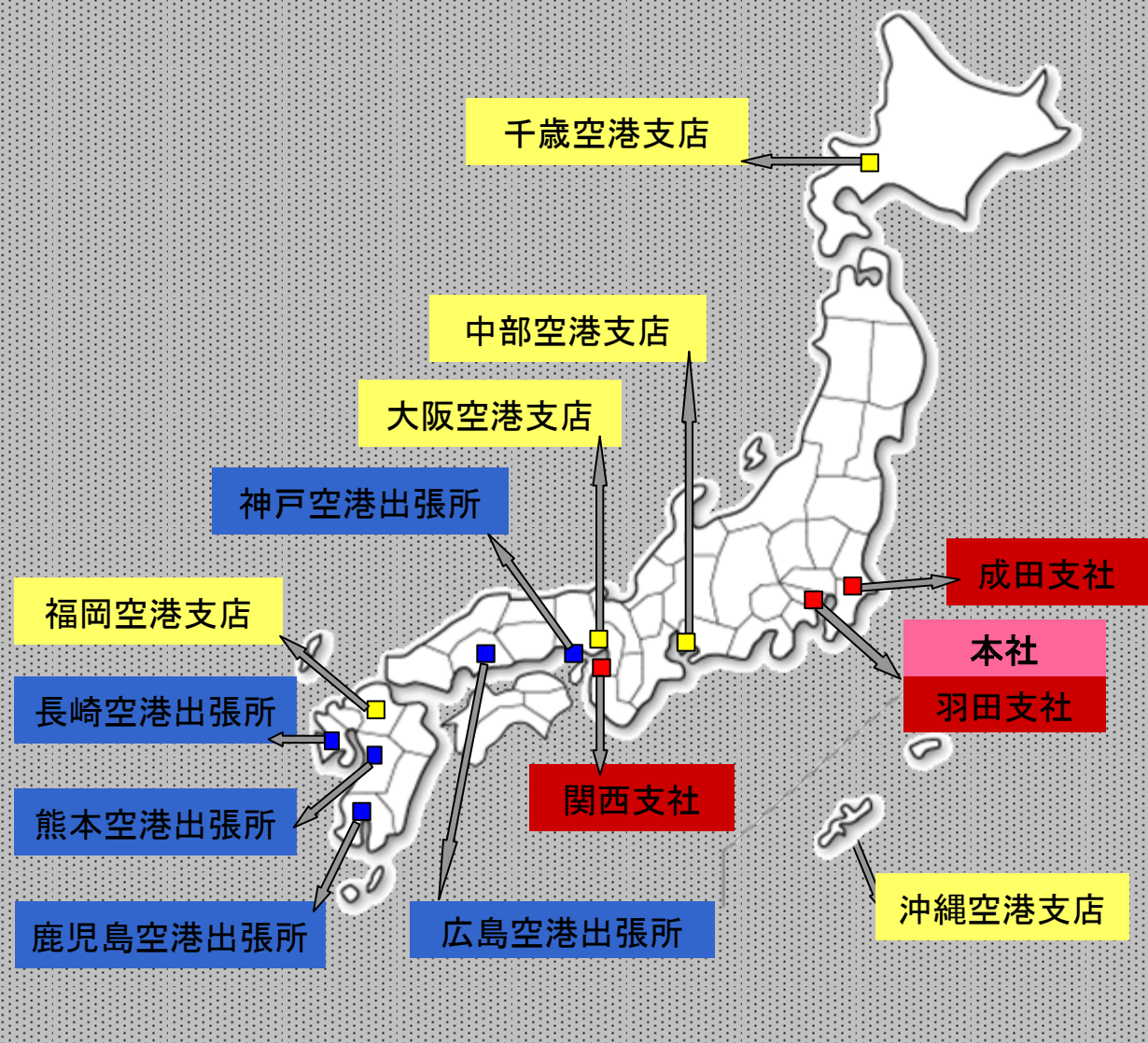
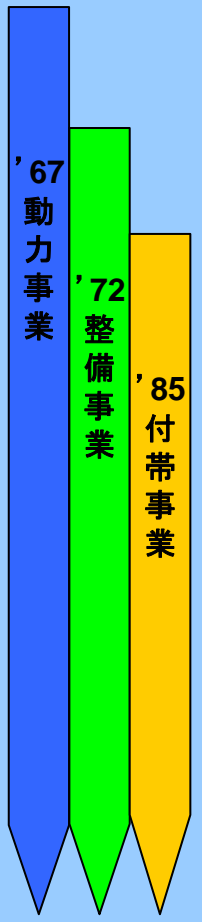
当 社 事 業 の 概 要

2010年度(2011年3月期)業績報告

2011年度(2012年3月期)見通し

当社発展の軌跡

- '65 設立
- '67 伊丹
- '68 福岡
- '71 千歳
- '78 成田
- '83 羽田
- '92 成田Ⅱ期
新千歳
- '93 羽田西側
- '94 関西
- '99 那覇
- '01 JASDAQ上場
- '02 広島
- '04 中部
- '05 神戸
鹿児島
- '07 熊本
- '08 長崎



当社の事業概要

動力供給(電力・エアコン)は、航空機の排気ガスや騒音を防ぎ、航空燃料を節減し、「地球環境の浄化保全」に役立っています。

動力事業
(設備投資型)

整備事業
(役務提供型)

付帯事業
(メーカー・役務提供型)

GPU(電力供給)

エアコン供給

手荷物搬送機

旅客搭乗橋設備(PBB)

PBBタイヤガード開発

経営資源の配分

項目	売上	資金需要	投入人員	主な顧客
動力事業	50%	97%	30%	航空会社
整備事業	40%	1%	60%	空港会社・航空会社
付帯事業	10%	2%	10%	病院・空港会社・航空会社
				航空関連売上は全体の約93%

動力事業の電力需給対策

- ◆夏期の電力需給対策に伴う電力需要抑制率の△15%について、関係各所と調整し対応手段を検討中である。
- ◆対応策として ①航空機のAPU(小型ガスタービン補助動力装置)を稼働させた運用
②スタンドバイ用の移動機材(電源車・エアコン車)で供給する運用

地上動力供給設備

電力供給



エアコン供給



移動機材での供給対応

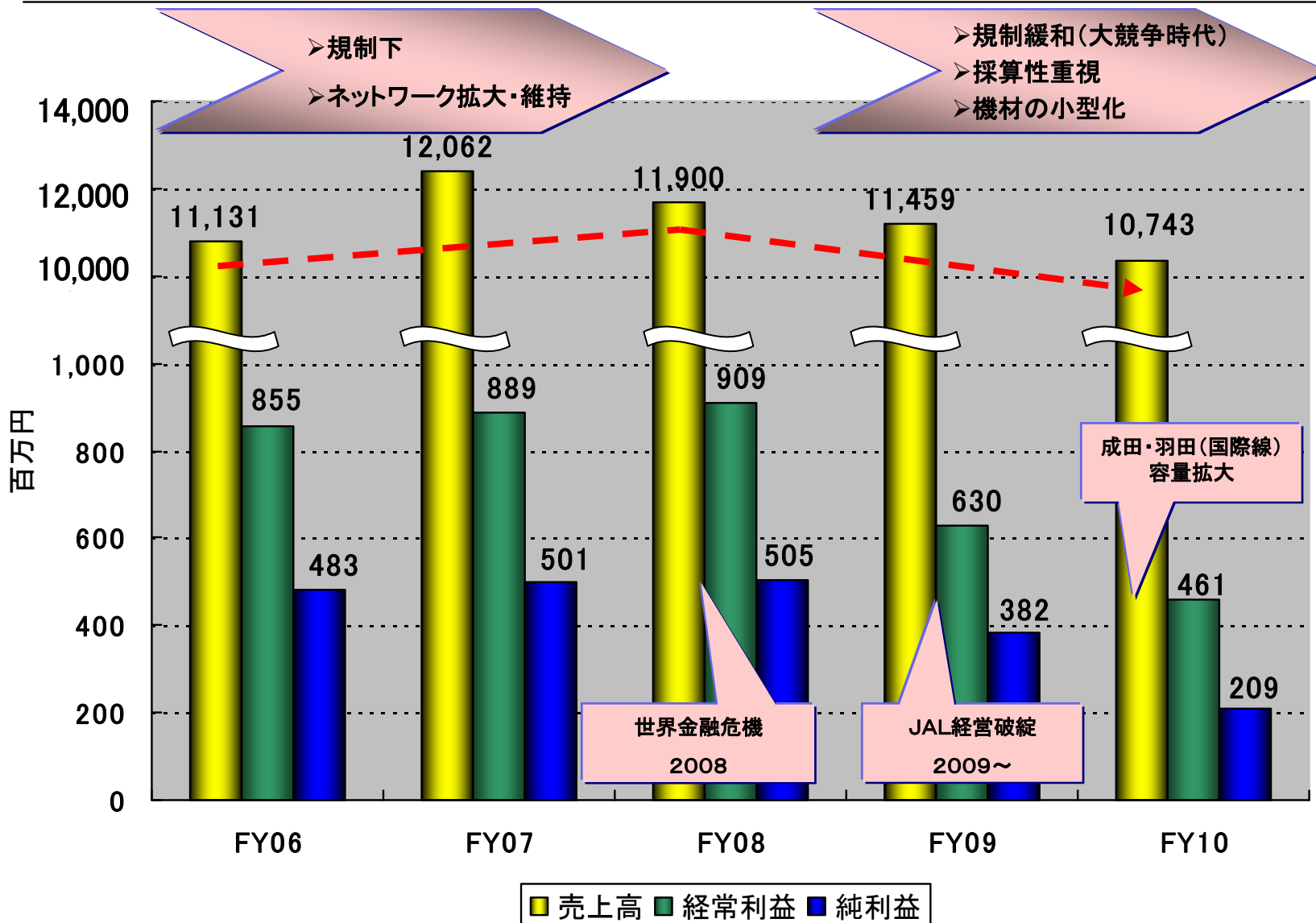


電源車

エアコン車

- ◆各空港へ配備されている自社の移動機材を夏場に関東地区へ集結させ、電力会社からのエネルギー需要抑制を図る等の対応方法を検討している。
- ◆関東地区の移動機材は、電源車40台、エアコン車8台を所有。

業績の推移(連結)



〔動力供給料金(電力・エアコン):1分課金システム(機種別料金×使用時間)〕

当 社 事 業 の 概 要

2010年度(2011年3月期)業績報告

2011年度(2012年3月期)見通し

2010年度 業績(計画対比)

(単位:百万円)

	①期初計画	②修正計画 (2010年11月25)	A増減(②-①)	③当期実績	B増減(③-②)
売上高	11,253	10,775	△478	10,743	△31
営業利益	568	468	△100	523	+55
経常利益	501	405	△96	461	+55
当期純利益	252	175	△77	209	+33

(注)百万円未満は切り捨てにより表示

A増減(修正-期初)	<p>動力事業の期初計画を上回る航空機の小型化や、成田でのJAL国際線の減便、就航便数の伸び悩み等により、2010年11月25日に通期業績予想の修正を発表した。</p>
B増減(実績-修正)	<p>売上高は、動力事業の羽田空港国際線の増や、フードカート販売の増があるものの、成田空港での減便や航空会社や空港会社の経費節減施策の影響により、減収となった。しかし、減収に対して販売外注費、人件費の他、管理可能経費の削減に最大限努め、営業利益、経常利益、当期純利益と増収となった。</p>

2010年度 業績(前期対比)

(単位:百万円)

	前期実績	当期実績	対前期比 増減	
売上高	11,459	10,743	△715	93.8%
セグメント利益	1,444	1,191	△252	82.5%
販管費	756	667	△88	88.3%
営業利益	687	523	△163	76.2%
営業外損益	△57	△62	△5	-
経常利益	630	461	△169	73.2%
特別損益	△8	△57	△48	-
税引前当期純利益	621	403	△217	65.0%
当期純利益	382	209	△173	54.7%

(注)百万円未満は切り捨てにより表示

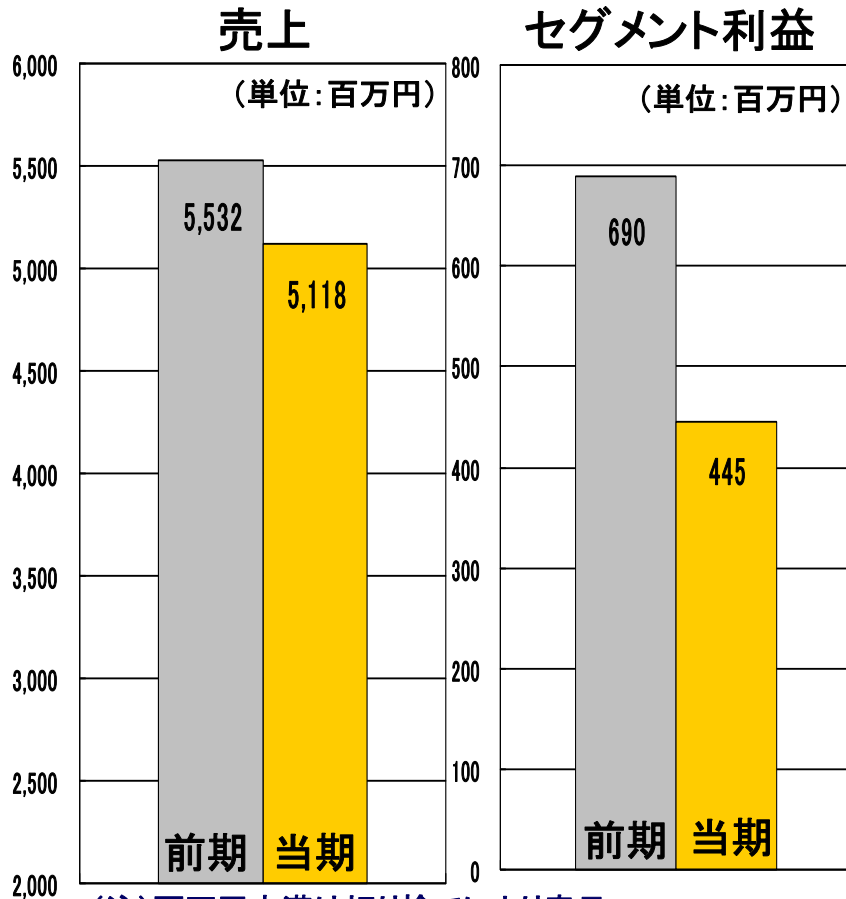
①動力事業 収支

売上

5,118 百万円 前期比 △414

セグメント利益

445 百万円 前期比 △245



(注)百万円未満は切り捨てにより表示

<売上>

- ・羽田国際線地区供用開始による増
 - ・JALの更生計画に伴う減便
および貨物事業からの撤退
 - ・航空機の小型化・路線の休止・減便
- 支店別
成田 △198, 羽田 △108,
伊丹 △51, その他 △57

<費用>

- ・減価償却費の増 +92
- ・整備維持費の減 △168
- ・労務費・委託役務費の減 △32
- ・消耗品・社外役務費の減 △20

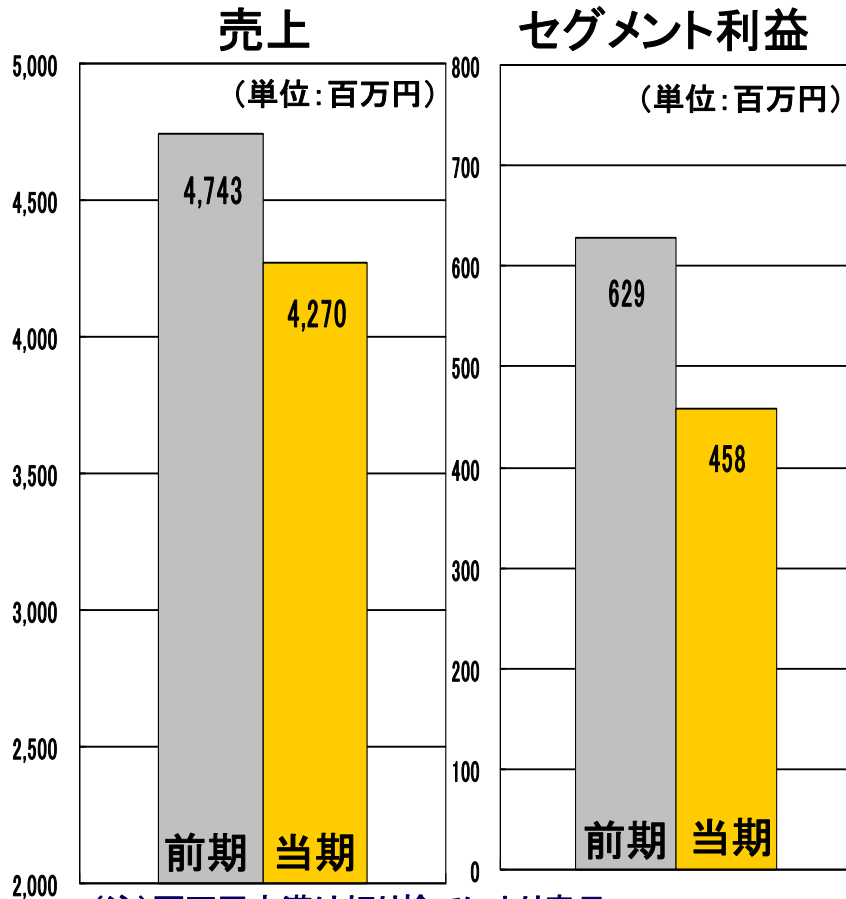
②整備事業 収支

売上

4,270 百万円 前期比 Δ 473

セグメント利益

458 百万円 前期比 Δ 170



(注)百万円未満は切り捨てにより表示

<売上>

- ・関西 Δ 288 基本契約の減
- ・成田 Δ 245 基本契約の減、更新・修繕作業の減
- ・中部 Δ 77 基本契約の減
- ・羽田 +80 更新・修繕作業の増

<費用>

- ・材料費・外注費の減 Δ 247
- ・労務費・委託役務費の減 Δ 15

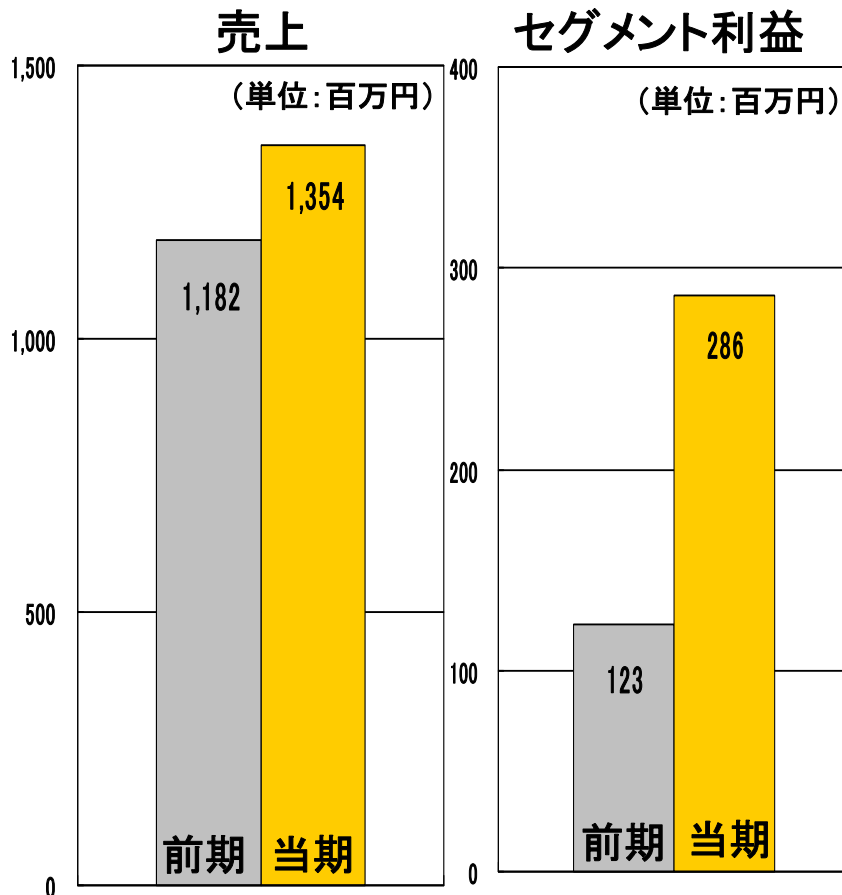
③付帯事業 収支

売上

1,354 百万円 前期比 172

セグメント利益

286 百万円 前期比 163



(注)百万円未満は切り捨てにより表示

<売上>

- ・本社 +232 フードカート販売増
- ・成田 Δ 33 保安装置運用管理
基本契約の減
- ・子会社 Δ 40 航空機用部品管理
業務減

<費用>

- ・販売外注・材料費の増 +109
- ・労務費・委託役務費の減 Δ 44
- ・棚卸関連損失の減 Δ 65

営業利益／経常利益／当期純利益

営業利益

523百万円 前期比△163

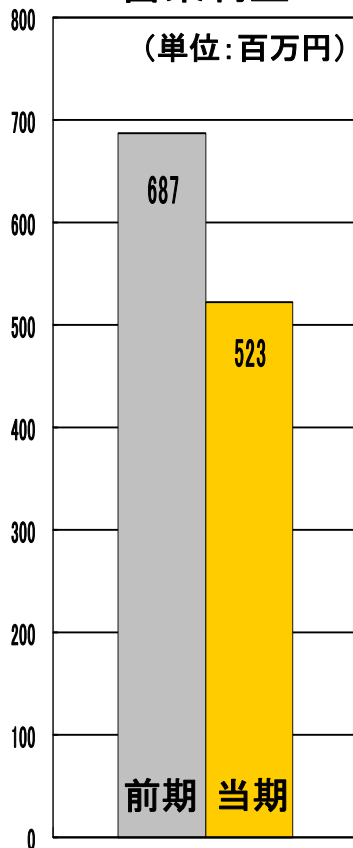
経常利益

461百万円 前期比△169

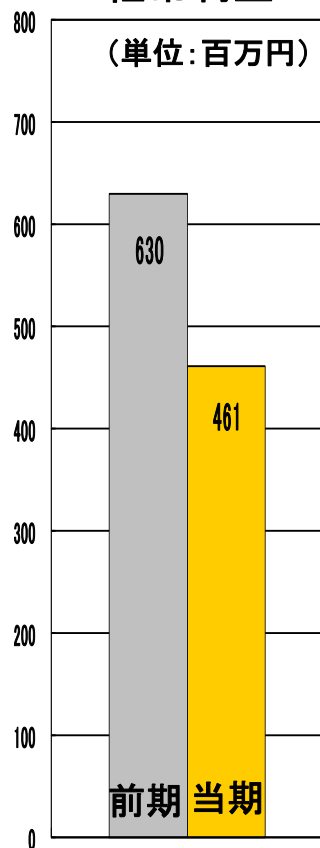
当期純利益

209百万円 前期比△173

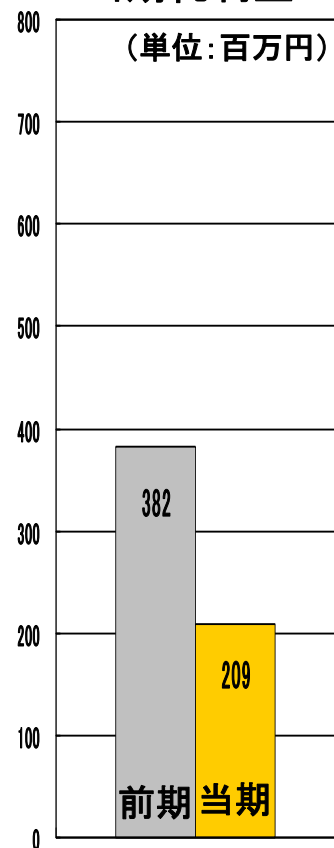
営業利益



経常利益



当期純利益



<利益の増減要因>

セグメント利益の減 $\Delta 252$
 販売費及び一般管理費の減 $\Delta 88$
 労務費・消耗品費・社外役務費 等

<経常利益の増減要因>

営業利益の減 $\Delta 163$
 営業外費用(支払利息)の増 $+5$

<当期純利益の増減要因>

経常利益の減 $\Delta 169$
 特別損失の増 $+48$
 法人税等の減 $\Delta 44$

(注)百万円未満は切り捨てにより表示

2010年度 設備投資

(単位:百万円)

項目	前期	当期	増減									
設備投資額	1,298	1,077	△221									
減価償却費	852	951	+98									
<主な内訳> 当期 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>羽田</td> <td>動力供給設備の設置工事</td> <td>854百万円</td> </tr> <tr> <td>沖縄</td> <td>動力供給設備の更新工事</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>成田</td> <td>動力供給設備の設置工事</td> <td>63百万円</td> </tr> </table>				羽田	動力供給設備の設置工事	854百万円	沖縄	動力供給設備の更新工事	72百万円	成田	動力供給設備の設置工事	63百万円
羽田	動力供給設備の設置工事	854百万円										
沖縄	動力供給設備の更新工事	72百万円										
成田	動力供給設備の設置工事	63百万円										

当社事業の概要

2010年度(2011年3月期)業績報告

2011年度(2012年3月期)見通し

中期事業計画時の策定ポイント

2010年11月25日に発表した2011～2013年度中期事業計画

グローバル化、「観光立国」

成田・羽田の発着枠拡大
LCCターミナル

航空需要の増加

空港容量の拡大

航空業界を取り巻く環境

- 規制緩和による競争・淘汰
- 変化は現在進行形・先行き不透明
- 羽田空港容量拡大に伴う他空港への影響

当面、厳しい経営環境は続く！

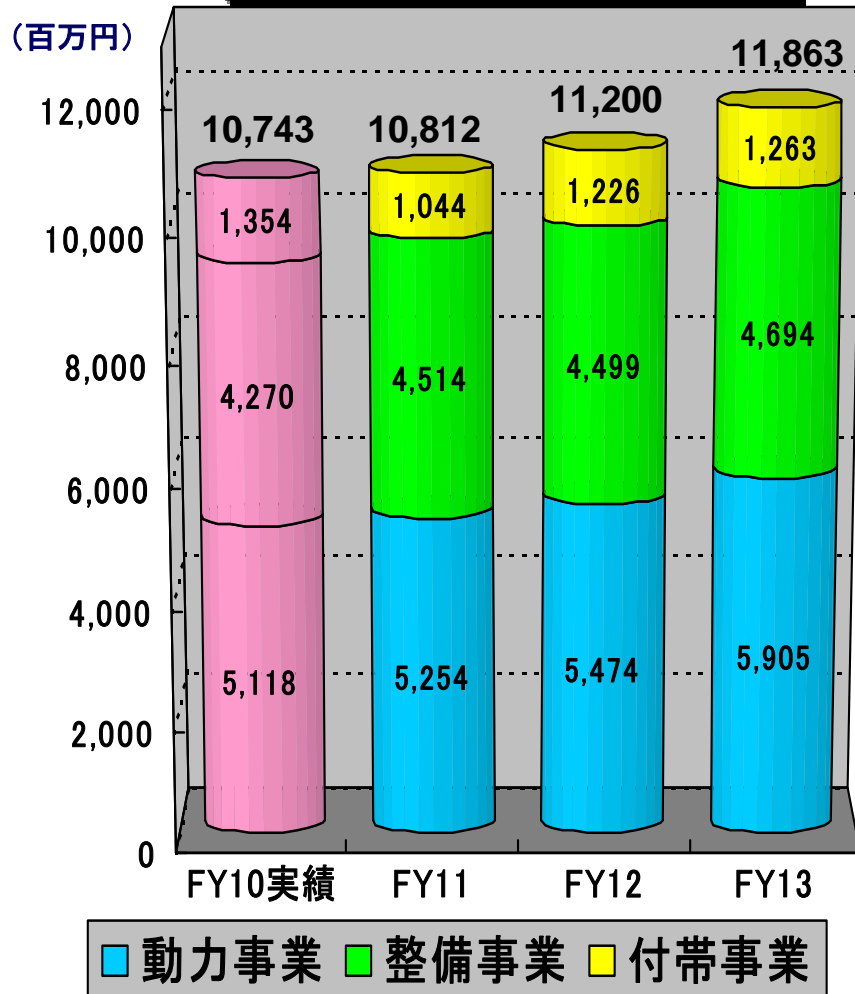
筋肉質・リスク耐性のある企業体質とし、航空業界の成長を確実に取り込める企業となるための足場を固める期間

基本方針

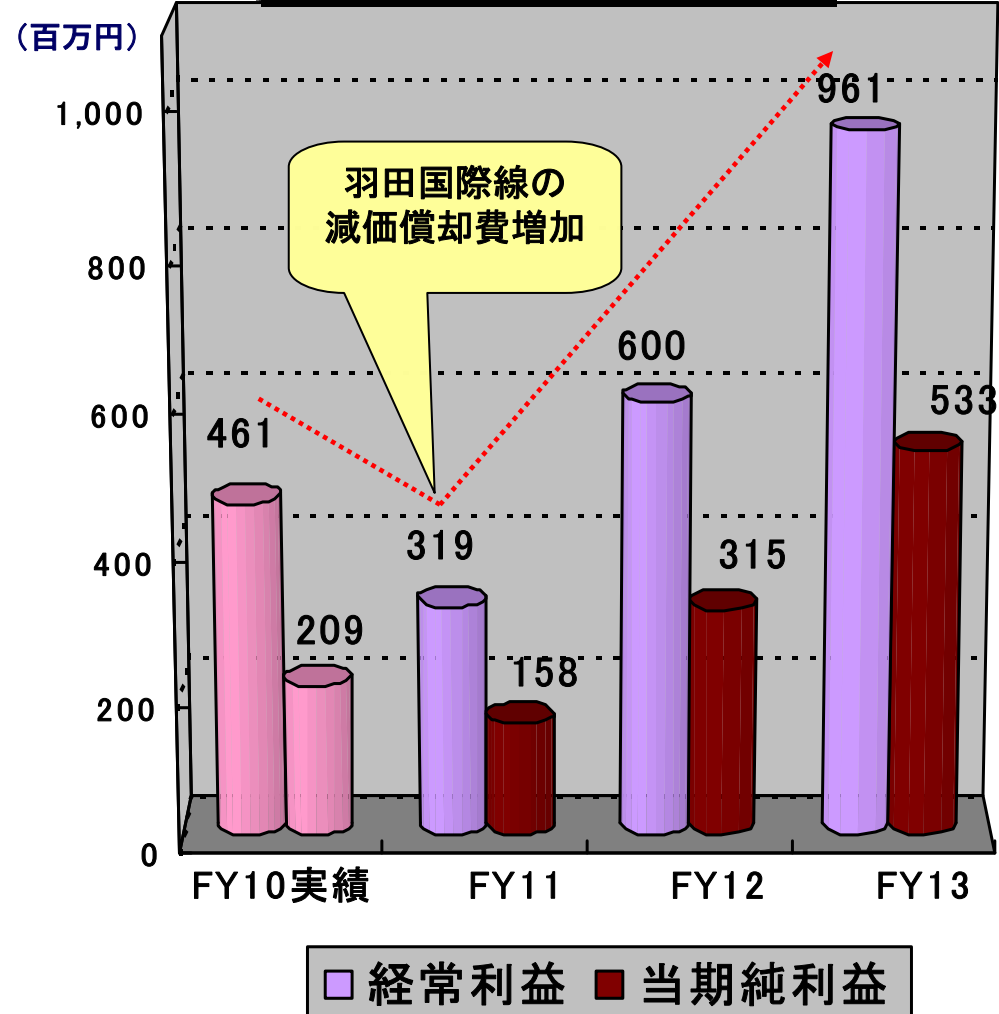
- (1) 当社の主力事業である動力事業および整備事業の収支改善を図りつつ、今後も安定的な経営基盤として確立するために再構築を行う。
- (2) 今後の航空需要拡大を見据え、設備・人材への必要な投資を行い、コスト競争力の強化、技術力の向上を図り、安定的な成長ができる筋肉質の企業体質を作る。
- (3) 顧客のニーズを的確に掴み、顧客満足度を高めることで、顧客とともに成長できる事業運営を行う。
- (4) 経営環境の変化に対して、従来の発想に縛られることなく臨機応変に対応し、積極的にビジネスチャンスをつかみ飛躍を図る。

中期事業計画時の収支計画

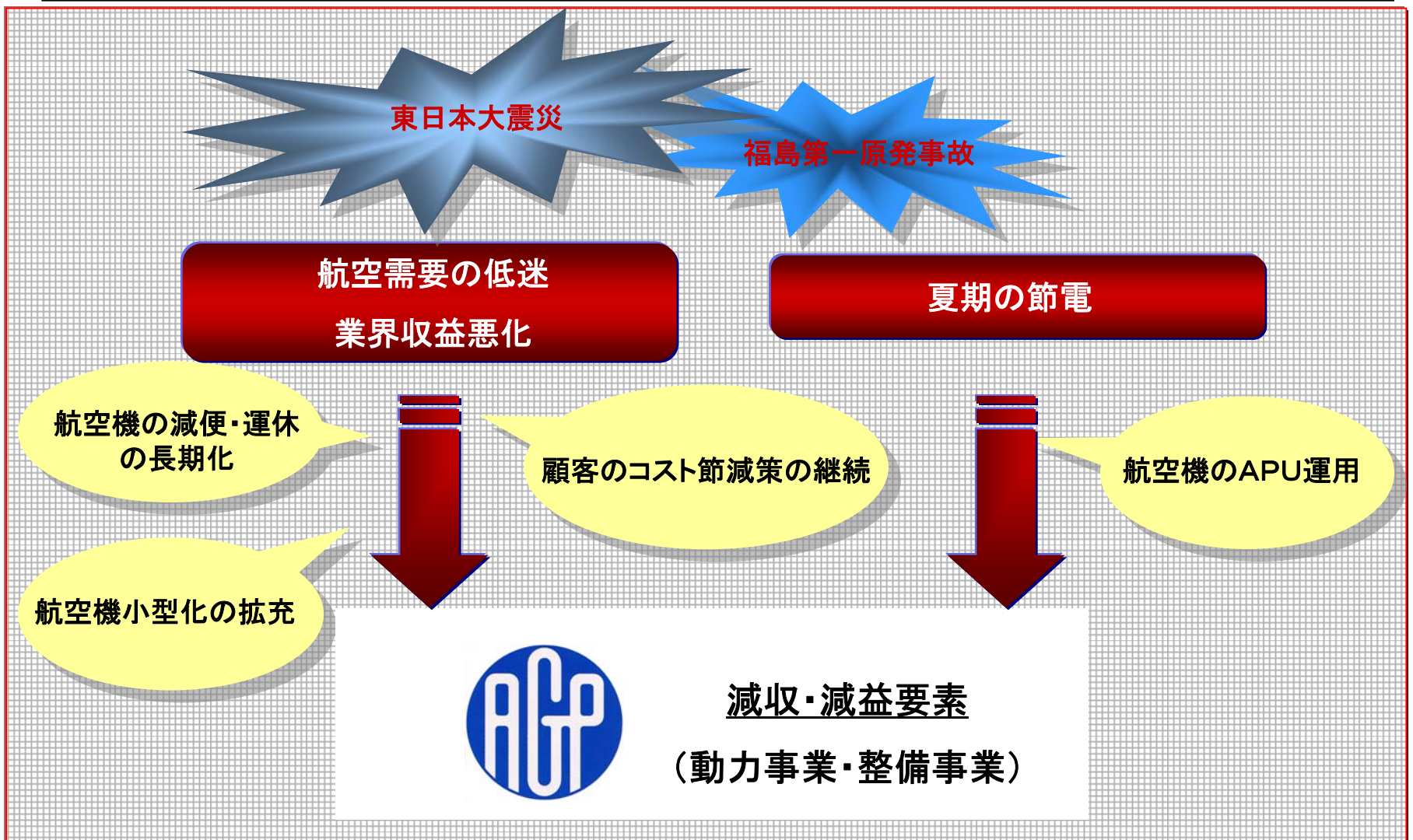
売上高



利益



東日本大震災と原発の影響



* APU(Auxiliary Power Unit)とは、航空機に搭載された小型ガスタービン補助動力装置

2011年度の見通し

中期計画時の予測

若干の増収・減益

<増収要素>

- ・羽田国際線の通年化
- ・B787就航
- ・下期以降、成田の回復

<減収要素>

- ・JAL減便およびJALカーゴ撤退の通年化
- ・小型化

<減益要素>

- ・羽田国際線の減価償却費増

震災・原発事故による減収・減益のマグニチュード

- 航空旅客の回復(特に訪日旅客の動向)見通しが、不透明
(いつ、どの程度、回復するのか)
- 夏場の節電施策の影響度が定量的に推測不可



動力事業

増収・増益

- 関西BHSの大口契約による補修工事を含め老朽化による補修工事の増加

- 顧客の経費節減施策により、補修工事の発注が見送られる
- 基本契約料金の減額要求も有り得る



整備事業

減収・減益

- フードカート販売で前年度の大口契約の反動で減収

- (予測どおり)

付帯事業

2011年度の業績予想と配当予想

- 2011年度の業績予想につきましては、原発事故の影響による航空需要の動向や、電力供給需要の動向などが業績に与える影響を、現時点で合理的に算出することが困難であることから未定とさせていただき、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。
- 2011年度の配当予想につきましても、現時点では未定です。当該震災による業績への影響が判明次第、公表いたします。

2011年度の重点施策

1

コスト削減施策

- 人件費の抑制
- 人員の抑制
- 役員報酬の減
- 設備投資の抑制
- 調達業務の集約化
- 生産の内製化・効率化の推進
- 管理可能経費(消耗品費、社外役務費、試作研究費等)の減

2

動力事業の料金体系見直し

- 小型化に対応した料金体系

3

技術教育・研修の充実

- 安全・安心な品質を提供し、顧客満足度の維持
- 技術の伝承

4

新規業務の拡大

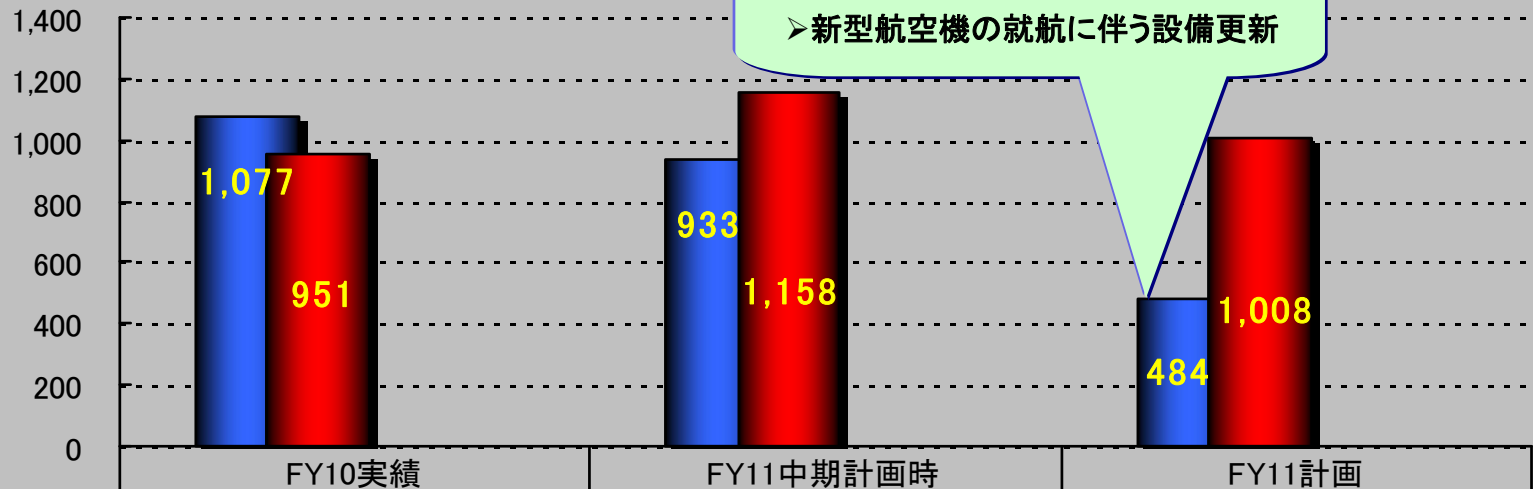
- 従来の枠組に捉われず、ビジネスチャンスを実際に取り込む

2011年度の設備投資・資金・人員計画

- 設備投資額
- 減価償却費

設備投資と減価償却の推移

(単位: 百万円)



▶ 羽田空港国際線地区への設備投資
 ▶ 新型航空機の就航に伴う設備更新

■ 設備投資額	1,077	933	484
■ 減価償却費	951	1,158	1,008
資金調達額	1,000	300	0
有利子負債	3,668		3,142

社員数

(グループ全体)

FY10	FY11
699~676	676~670

(単位: 人)

FY11の新社員採用(例年は20~30人程度)を見送る

動力事業の電力需給対策

- ◆夏期の電力需給対策に伴う電力需要抑制率の△15%について、関係各所と調整し対応手段を検討中である。
- ◆対応策として ①航空機のAPU(小型ガスタービン補助動力装置)を稼働させた運用
②スタンドバイ用の移動機材(電源車・エアコン車)で供給する運用

地上動力供給設備

電力供給



エアコン供給



移動機材での供給対応



電源車

エアコン車

- ◆各空港へ配備されている自社の移動機材を夏場に関東地区へ集結させ、電力会社からのエネルギー需要抑制を図る等の対応方法を検討している。
- ◆関東地区の移動機材は、電源車40台、エアコン車8台を所有。

2010年度(2011年3月期)

決算説明会



株式会社エージーピー

2011年5月25日

LEVEL XXI東京會館「シルバールーム」

■FY11は厳しい経営環境を乗り切るため、コスト競争力を強化した筋肉質な企業体質を構築し、AGPグループの継続的な発展に努めてまいります。

■本日は、弊社決算説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

■本日本日配布しました資料に記載されている将来の業績予想は、経営環境の変化などに伴い予想あるいは目標対比が変化し得ることにご留意ください。

お問合せ先

株式会社エージーピー 総務部 広報・IRグループ



電話:03-3747-1631

FAX:03-3747-0707

URL:<http://www.agpgroup.co.jp>

(会社案内ビデオがご覧いただけます)